慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	廃藩前後における福澤をとりまく地方の教育動向について：紀州藩共立学舎めぐって(その1)
Sub Title	On the local situation of Fukuzawaism in education before and after the abolition of fiefs : the case of Kyoritsu Gakusha in Kish u f i e f
Author	多田, 建次(Tada, Kenji)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1975
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.15 (1975.) ,p.69- 75
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000015-0069

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

廃藩前後における福沢をとりまく地方の教育動向について
——紀州藩共立学舎をめぐって（その1）——

On the Local Situation of Fukuzawaism in Education before and after the Abolition of Fiefs

——The Case of Kyoritsu Gakusha in Kishu Fief——

多　田　建　次
Kenji Tada

第1章　本研究の課題

本研究の主な対象である，戊辰戦争から版籍奉還を経て廃藩置県を前後とする，明治初期数年間の状況は，どのように捉えることが出来るのであろうか。[1)]

幕末期の主要な政治的対立が勤皇と佐幕であり，明治10年代のそれが政府と自由民権派とであったのに対し，この時期には，新政府内部あるいは各藩内での様々な派閥抗争や頻発する百姓一揆等，数多くの問題を孕みながらも，一面においては，未だ財政的，軍事的，制度的基礎が固まらず，中央集権的統一国家の確立を急ぐ新政府と，藩の，武士という特権身分の消滅の危機感から，旧勢力の温存を謀ろうとする，各藩乃至武士層との対立抗争として捉えることも出来るのではないか。

薩長藩閥政府と非難された新政府と，当の薩長との軋轢の中に，その典型を読み取ることが出来る。長州藩において，大楽源太郎に率いられた諸隊が，隊の解体，洋風兵式偏重等に反対し，百姓一揆に呼応して，新政府及びそれに従う藩庁に対して反乱を起したのは明治3年の1月，明治9年10月には，前参議前原一誠を中心とする萩の乱が起った。又西郷が薩摩に帰り，藩政改革を指導して，下級士族層による強固な軍事独裁を主軸とした，薩摩藩独自の富国強兵策を採り，新政府と対抗する構えを見せ始めたのは，明治2年の夏以後のことである。西南戦争の起因は，既にここに芽生えていた。

同様に，肥前鍋島藩は，尊皇攘夷から討幕に至る迄の政治的抗争には一切関係を持つことなく勢力を温存する傍，幕命を受けて長崎警備に当って来たことから，西洋文明に触れる機会に恵まれていた為，領内に熔鉱炉を築き鉄砲を製作する等，専ら自藩の富国強兵に努め，いずれは再発すると予想された動乱に備えて，実力を養っていた。板垣が大参事として藩政改革をリードしていた土佐藩も，薩長への立ち後れを取り戻すべく，薩長が破局を迎える時の為，着々とその準備に取り組んでいたという。

このように新政府がその基盤を置いていた薩長土肥の諸藩でさえも，必ずしも積極的には新政府を支持せず，従って最新式の装備を備えた強力な軍隊を擁するこれらの諸藩は，成立日の浅い新政府にとって，無気味な存在であった。

以上のような藩を足場にした動きとは別に，維新直後から新政府の開明政策に憤った草莽の志士や不平士族の小規模な蜂起，反乱があいつぎ，新政策の元凶とみなされた横井小楠，大村益次郎，広沢真臣らが暗殺された。それが後の一連の士族反乱へと繋がり，ひいては大久保の暗殺にまで尾を引いたのである。

勿論巨視的に見れば，廃藩置県や士族反乱の鎮圧によって，この対立が新政府ペースで収束されたことから，この時期は大久保らによる統一政権確立過程という評価が該当するであろうが，こうした微妙な対抗関係の中では，新政府でさえ的確な状況分析を下すことは困難で，様々な試行錯誤を繰り返している。頻繁に行われた行政機構の改革や，朝令暮改的政策の変更，そして大久保，木戸ら政府首脳のこの期の書簡や日記が，よく彼らの迷いを伝えている。例えば廃藩置県のクーデターの直前，大久保は「今日のままにて瓦解せんよりは，むしろ大英

断にでて瓦解いたしたらんには如かず」[2]　と日記に認めていた。

佐幕の立場から戊辰戦争に臨み，一敗地に塗れた会津藩，長岡藩等は云うまでもなく，刻一刻流動する状況に弄ばれながら，新政府から矢継ぎ早に出される施策の真意を理解しかね，しかも幕末以来の財政的逼迫，人心の分裂等の諸問題を抱えていた各藩の場合は，その動揺と混迷は更に深刻なものだったであろう。暗中模索と試行錯誤は，この時期の各層に共通した傾向であった。各藩は廃藩に至る迄，新政府に対するそれぞれの思惑を秘めつつ，それぞれに延命策を講じた。その多くは富国強兵を主なスローガンとする，旧来の割拠意識に根ざした後ろ向きのものであったが。

個々の藩内にも様々な潮流や派閥が存在した為，それを類型化することは困難であるが，横井小楠の系統をひく実学党が政権を掌握した熊本藩のように，豪農以下一般農民の側に立った一連の民主的改革を行った藩もあれば，如上の薩摩，肥前，土佐のように「強兵」で来るべき事態に対処しようとした藩もある。また，幕末期から橋本左内，横井小楠，由利公正らの指導の下で，積極的な財政整理と国産奨励を進め，維新後も藩専売制を中心とする殖産興業策を採り，「富国」の道に活路を見出そうと試みた越前藩のような例もあれば，福沢ら洋学者の知恵に頼り，「教育」によって人材を養成し国を立てていこうとした三田藩のような例もある。洋書調所，開成所等最も水準の高かった幕府の洋学の伝統をそのまま受け継ぎ，駿府移封直後，杉亨二，津田真道，中村正直，西周，江原素六等の学者を中心に設立された静岡学問所，沼津兵学校にその再生を期した，駿府徳川藩もそれに数えることが出来る。

しかしこうした各藩の様々な試みは，多くの場合十分な成果を挙げ得ぬままに，激動期の渦の中に消え去っている。例えば松代藩は[3]，藩初以来の尚武の藩風を文教政策に取り込むことによって，幕末期有能な「武」士を数多く輩出，又佐久間象山らによる砲術研究が実を結び，大砲200門，小銃3,000挺を擁する，10万石としては破格の軍備を誇っていた。そして長谷川昭道による藩論統一が功を奏し，戊辰戦争では勤皇方に荷担，会津戦争の際には積極果敢な戦闘を展開し，幕末維新期の困難な状況を切り抜けることに成功した。松代藩はそれに満足することなく，明治2年緒方洪庵，伊東玄朴，村上英俊らの下で蘭英仏学を修めた武田斐三郎を招聘し，近代的兵制確立の為兵制士官学校を設立，「武」の伝統を引き継ぎ発展させようとした。しかし明治3年の午札騒動と呼ばれる百姓一揆の勃発は，藩財政の基礎を一挙に覆し，兵制士官学校は開校2年足らずで廃校に追い込まれ，松代藩の富国強兵策は脆くも瓦解するのである。

松代藩のような形をとらないまでも，新政府との対決を予想して遂進された各藩の軍備の増強は，結果的には，薩摩藩のように武装蜂起して鎮圧されるか，廃藩置県の際解隊を命ぜられるか，新政府に吸収されるかのいずれかであった。

確かに後の時点から振り返れば，その多くは旧体制と新体制の入れ替る過渡期における，時代錯誤に満ちた取るに足らぬ悲喜劇として片付けることが出来るかも知れない。しかし様々な価値観の錯綜する激動期であればある程，豊かな可能性とそれに伴う選択の多様性が開かれるものである。これら多種多様な試みの中に，一方ではささやかながらも，今日の我々にも多くの示唆を投げかけるような可能性が芽生えていたのではないだろうか。

ところで，これまでの近代史研究の中では，版籍奉還や廃藩置県の前後数年間を対象とした研究の欠落がしばしば指摘される[4]。とりわけ地方の動向に焦点を絞ったものは著しく少なく，政治史の場合には，先に述べた明治政権確立過程というパターンが定着，中央志向的叙述が踏襲されて来た。

教育史の上では，近世と近代との接点とも呼びうるこの時期は，政府内部において和漢洋3学派の対立抗争が頂点を極め，新政府によって統一した教育政策が出される以前の，極めて混沌とした——従って近年欧米の研究者の問題提起以来，活発な議論が繰り返されている，近世教育と近代教育との連続，非連続の問題を究明する上で不可欠の，重要なしかも興味深い——時期であるにも拘わらず，学制頒布が余りにも教育史上画期的事件である為，専らそれのみがクローズアップされ，その重要性はたびたび指摘されながらも，それ以前の，しかも各藩各地方の様々な教育の動めき，模索が，問題関心の網の中に入ってくることは少なかったのである。[5]

私達は以上の諸点を踏まえた上で，「廃藩前後における福沢をとりまく地方の教育動向について」というテーマの下，福沢と何らかの意味で関わりを持ち，福沢の教育理念，教育意欲をそれぞれの藩の特殊性に応じながら，自藩の文教政策に反映させようとした，弘前，芝山，長岡，紀州，三田，福山，中津，府内といった各藩を取り上げ，この期にこれらの各藩が試みた様々な教育的営為の発掘を，研究課題として設定した。

勿論それぞれの藩のおかれた政治的立場により，石高により，地域によって教育的営為の現われ方は一様では

なく，従って又逆にそれらの教育的営為のその藩に対して有する意味は異なっている。

例えば掛川から明治2年移封された下総芝山太田藩は，自藩のみでは英語学校設立が不可能である為，慶応義塾に米人教師雇い入れの資金を提供し，藩士を義塾に送り込んで，所謂正則の英学教育を受けさせようとしたし，戊辰戦争に敗れ，3分の1以下に領地を削減されたにも拘わらず，否それ故にこそ乏しい財政の中から多数の藩士を慶応義塾に入れ，後には大参事三島億二郎が，町方の大橋佐平，星野伊三郎，領内各村々の組合の代表らの協力を得て巨額の俸給を捻出し，慶応義塾で教鞭を執っていた旧藩士の藤野善蔵を呼び戻して洋学校を設立するなど，「教育」を起死回生の挺子たらしめようとした，長岡藩のような興味深い事例もある。

しかし藩の枠，武士という身分の枠を越え出ようとしたこれらの教育的営為も，藩内の派閥抗争，藩の，後には県当局の，そして新政府の教育政策との食い違いから，早々に潰え去ってしまう。福沢や彼の門下生が「私」の立場を保持しようとすればする程，藩や県，新政府は「官」の立場からその萌芽を摘み取り，教育の一元化を図ろうとした。世界にその就学率の高さを誇る我国の明治以降の教育制度は，その結果として成立したのではなかったであろうか。

私達はこれら各藩の教育的営為の成立事情，その内容，その後の足取りを追跡し，そこに今日の教育問題，とりわけ私学の抱える諸問題，私学政策をめぐる諸問題の原初的形態を探り，以て我国教育制度の体質を解明する為の一視角たらしめたいと思う。[6]

本稿では最初の試みとして，紀州藩の共立学舎に焦点を絞ってみたい。福沢と適塾での同窓山口良蔵が紀州藩のお抱えとなって以来，山口の紹介で数多くの藩士が福沢の門を叩き，その中から義塾運営面でのすぐれた人材が輩出するなど，紀州藩は福沢にとって特殊な意味あいを有する藩だからである。

ところでこの共立学舎とは，どのような学校であろうか。共立学舎を最初に構想したのは，開明的豪商でありながら，紀州藩の文教学事の最高責任者である学習館知事に就任した浜口梧陵である。彼は紀州藩に本格的な洋学教育を興すべく，紀州出身の医者で，当時慶応義塾に学んでいた，福沢と浜口の仲介者松山棟庵と謀って，初め福沢自身を招聘しようと企てたのであるが，福沢の辞退にあい，やむなく福沢の意向を受け容れ，松山に洋学校設立の一切を委ねたのである。松山は福沢と相談を重ね，その指導助言を受けながら，この期の福沢の学校論に沿った半官半民の洋学校設立に奔走した。こうして出来たのが共立学舎である。しかし純然たる藩立学校ではないことから，『南紀徳川史』や『日本教育史資料』等公史料には全く取り上げられず，存立したのがわずか数カ月であった為，共立学舎を伝える史料が散逸し，従ってその教育内容，教育方法，教科書類は固より，創立廃校の時期すらベールに被われていた。更にいえば共立学舎が実在したという事実も，実は曖昧模糊としており，従来史料的裏付けは十分ではなかったのである。[7]

ここではまず幕末から明治初期に至る迄の紀州藩の政治的動向と，津田出，浜口らによる藩政改革の経過，彼らの経歴，立場，思想，相互の繋がり等々，共立学舎を取り巻く諸々の背景を一瞥しておきたいと思う。

第2章　幕末維新期の紀州藩の動向と，津田，浜口らによる藩政改革

自給自足の自然経済を建前とする藩財政の中に，商品貨幣経済が浸透したことに伴う藩財政の破綻という，各藩に共通した危機に加えて，紀州藩は幕末期次のような大きな財政的負担を強いられた。それは，

①，長い海岸線に囲まれた紀伊半島に位置するという自然的要因と，徳川御三家の大藩として，近畿地方の治安を守らねばならないという人為的要因とから，ペリーの浦賀入港以来外国船に対する沿岸警備の為，武備の充実を図る必要に迫られ，軍備手当金が大幅に増大したこと。例えば藩家臣団に下付した臨時支出についてみても，嘉永6年1年間で8075両に達している。[8]

②，第2次征長戦争に紀州藩主は征長先鋒総督を命ぜられ，それに費した軍資金その他が莫大なものとなったこと。因に慶応2年6月5日から9月3日迄の広島滞在中の軍費は，金のみでも122万8246両余に及んでいる。[9]

③，紀州藩の明光丸が長崎への航行中，瀬戸内海で土佐藩のいろは丸と衝突，いろは丸が沈没した為，土佐藩へ7万両の損害賠償を支払ったこと。[10]

幕末期藩政改革は必至の課題であった。こうした状況の中で，津田をリーダーとする藩政改革が緒に就くこととなった。

〔1〕 津田出の藩政改革

津田は天保3年(1832)，世禄300石の津田信徳の長子として生れた。[11] 幼い頃から父について徂徠や春台の学を聞き，又坪井信道の高弟で当時紀州藩に招聘されていた石垣蘭斎について，兵学を主とする蘭学を修めた。安政元年江戸に赴き，蘭学稽古所新設に際して蘭学教授を命ぜられる一方，西洋の兵学研究にも引き続き従事してい

た。これが後天誅組の乱の折，津田の命によって編成された農兵の活躍となって現われ，津田はその功で農兵総裁に就任することとなる。江戸から帰って，幼い頃からの病身を理由に，家督を弟監物(初代和歌山県権令)に譲り自らは隠退して，徂徠学を中心とする政治経済の研究に明け暮れていたが，事態が切迫するに及んで，選ばれて御小姓と奥祐筆組頭に任ぜられた。藩主の学問の相手を担当することによって，津田と藩主との関係は緊密なものとなり，奥祐筆は行政の実権をも握ることとなった。[12]

蘭学，徂徠学を修め，藩内で既に頭角をあらわしていたばかりか，藩主と密接な関係を保ち，その信頼を得ていた津田であってみれば，藩を挙げて征長戦争に赴き，領内で百姓一揆の勃発が予想されるという困難な状況の中で，[13] 留守中の藩政を統括させるべく，藩主が津田を御用御取次並に国政改革制度取調総裁に任じ，藩政改革のプランを彼に求めたのは，至極当然のことである。それに答えたのが慶応2年5月に提出した「御国政改革趣法概略表」である。[14] 概略表とはいいながら，菊版の『南紀徳川史』で22頁にも及ぶ膨大なもので，津田の失脚などのハプニングを経ながらも，廃藩時に至る迄紀州藩の藩政の基本方針となった重要なものである。

ここで津田が取り上げた項目は，禄制，軍制，財政，官制，教育，殖産興業と藩政全般に亘る。これらを尽く子細に検討する余裕はない。ただここで注意しておかなければならないのは，この概略表は勿論全体として紀州藩一藩の富国強兵を意図したものであるが，その中でも津田が最も重点を置いたのが，量的にも内容的にも軍政改革にあったということである。例えば「富国強兵ト申候ヘ共富国ハ又強兵ノ根本ニ有之」[15] という文面からも明らかなように，財政といい，殖産興業といい，官制といい，総てが軍制に奉仕するものとして位置付けられているのである。「無戦論も，知識の上から来るのは之れも甚だ待遠のことじゃ。併し，此方は随分武力を統一して其実力に由れば，出来ぬことはない」[16] という津田自身の言葉等に拠る限り，若し以下のような大まかな規定が許されるのならば，我々は津田の政策を，「軍備第一主義」とでも名付けておきたいと思う[17]。そして事実，「強兵」をスローガンとして，明治2年以後の藩政改革は実施されていったのである。

しかし嘉永以来の江戸派と和歌山派との政治的対立，[18] それが細分化した藩内の派閥抗争から，改革は必ずしも順調には進まなかった。岡本柳之助によれば，当時紀州藩には次の5つの派閥がひしめきあっていたという。[19]

①，伊藤自得，伊達宗広，同五郎，菊地海荘ら勤皇党。

②，時流に沿って藩政を改革し，朝幕一致，公武合体を唱え，尊皇佐幕の実をあげようとする，水野大炊頭，斎藤政右衛門ら温進改革党。

③，佐幕尊皇は前者と同じだが，根本的に藩政を改革しようとする，有本左門，田中善蔵ら激進改革党。

④，従来の閥閲階級を存続させ，尊皇主義，改革主義に反対する，安藤飛騨守，久野丹波守ら守旧党。

⑤，改革党と尊皇党との中間にあり，主に徂徠学を奉じ，利世安民，天下弘済[20]を唱える，津田出，浜口梧陵ら経国党。

藩論の統一は至難の課題であった。そしてこれらの派閥の暗闘によって，津田は慶応3年10月国政改革制度取調総裁の地位を追われ，翌11月には改革派の1人田中善蔵が暗殺[21]され，改革は一時中断を余儀なくされた。

しかし財政的逼迫等，藩の抱える諸問題は猶未解決のまま残され，あまつさえ大政奉還の直後紀州藩は，在府の親藩，譜代の重臣を赤坂の藩邸に招き，幕府擁護の為に暗躍し，[22] 加えて鳥羽伏見の戦いでの幕府方敗走兵が救いを求めて紀州に遁入した[23]ことなどから，紀州藩は新政府の嫌疑を被り，その為藩主は半ば人質として，明治元年いっぱい京都に禁足を命ぜられた。[24]

こうした状況の中で，津田は，既に新政府の貢士となっていた陸奥宗光を協力者に得て，藩主の直命によって再度藩政の前面に乗り出すこととなり，明治元年9月20日抜擢されて執政大夫を命ぜられた。[25] 先に津田に対して異を唱えた守旧派等も，この難局の中で藩政を指導していくだけの理論と政策，実行力を持たぬ以上，津田に委ねざるを得ない。明治2年1月19日，藩主から「同人申聞候儀ハ即チ我等ノ命令ニ候」[26] という異例の布達が出されている。藩主の改革に対する切羽詰った危機感，そこからくる津田への信頼と期待が伺える。

こうして明治2年2月15日藩政改革の号令が藩主によって発表され，[27] ここに藩政改革は本格的にスタートした。

既に明治元年閏4月の政体書によって，府藩県の三治一致の地方制度の原則を明らかにしていた新政府は，その後も同年10月の藩治職制等によって，各藩に対する支配力の強化を図り，また漸次封建制を改め郡県制に移行していく構えをみせるが，津田は彼の改革趣法を基本に据えながら，紀州藩の強兵富国を目差す一方，新政府の嫌疑を晴らすべく，新政府官僚陸奥の指導の下で，新政府の政策に沿う郡県制と徴兵制を主軸にした藩政改革を実施していったのである。このように相矛盾した性格を孕んだ津田の政策は，「津田は王制維新に当り，旧制の

破壊は薩長の手に任ずべからんも，新日本の建設に至りては此等烏合の衆竟に為すあるに足らずとなし，自ら西洋新練の精兵三万を養ひ，以て天下に号令せんとするの野心を蔵したるなり」[28] と『浜口梧陵伝』にあるように，薩摩，肥前，土佐藩等と同様，一朝事ある時は新政府と干戈を交えることをも辞さないという狙いによるものである。[29] 勿論このような革命と反革命の入り乱れる混沌とした状況に対し，二股膏薬的対応をしたのは，ひとり紀州藩にのみとどまらず，幕末から廃藩に至る迄の各藩に，多かれ少なかれ共通した傾向ではあるが。

全国に先駆けての徴兵制の実施等，後の新政府の政策を先取りした津田の改革は，藩政改革のモデルケースとして，新政府からも高く評価され，全国諸藩や英米独公使等の来藩視察があいつぎ，[30] 明治2年7月5日藩主は宮中に召され，三条実美より「改革之御賞」[31] を受けた。津田自身この直後大参事に任命され，更に新政府から呼び出されている。要衝の地にあって軍政改革を強力に推進し，新政府にとっては目の上のタンコブである紀州藩を称揚することによって，新政府の側に引き入れようとする，大久保らの深慮遠謀であろう。

〔2〕 浜口梧陵の学制改革

浜口梧陵が紀州藩の藩政の表舞台に登場するのはこの時である。

浜口は文政3年（1820）紀州有田郡広村に生れ，[32] 12歳の時ヤマサ醤油醸造業浜口本家の養嗣子となった。浜口家は紀州ばかりでなく，既に元禄年間から江戸日本橋や下総銚子にまで出店を構えていた，この地方きっての豪商である。梧陵は幼い頃から家業を見習う為，紀州，江戸，銚子の間を往復，この経験が彼の視野を逸早く開かせることとなった。

進取に富んだ気性からか，彼は若い頃から三宅良斎，佐久間象山，勝海舟，福沢諭吉といった洋学者らと接触，彼自身は横文字こそ読めなかったものの，彼らを通して西洋の新知識を貪欲に吸収しようと努めていた。[33] 維新前海外渡航も企図していた。後年洋行中ニューヨークで客死。

彼の学問は，海舟が選んだ梧陵の碑文に「博く群書を渉り，喜んで徂徠学を修む」[34] とあるように，津田と同じく徂徠学である。しかしその徂徠学も，当然のことながら訓詁の学としてのそれではなく，洋学者から吸収した新知識や，彼自身の豊富な体験，見聞によって肉付けされた，実学的色彩の濃いそれであった。

浜口は地方の名望家として，浜口家の財力を背景に，自警団的組織の崇義団の結成，青少年の錬成，教育の場である耐久社の設立，広村の防波堤の築造，病弊した農漁村の復興，種痘館の設立，海舟や，良斎ら少壮学者への援助等，実業に，教育に，社会事業に，行政に，政治にと様々な分野に幅広い積極的な活動を展開している。官人としても，紀州藩の勘定奉行を振り出しに，学習館知事，少参事，新政府の駅逓正，駅逓頭，和歌山県の大参事，後には和歌山県の初代県会議長等，要職を次々歴任した。

しかし「元来役人は彼の志に非ず，彼の特色は何処迄も偉大なる平民」[35] であるという点にあった。所詮官僚生活には耐えられぬ自由人なのである。津田が新政府の官職を次々に歴任し，中央官僚として昇進していくのに引き替え，浜口は勘定奉行就任後3年足らずで総ての官職から退いている。彼の真骨頂は，やはり野にあって地域に根ざした社会改良にこそ求められるのである。共立学舎も彼のそのような開明的事業の一に他ならない。このように彼は，例えば実学党の重鎮として熊本藩政にも携わった竹崎茶堂等と同様，この時期全国各地に輩出し，地方の指導者として下からの近代化を担った開明的ブルジョアジーである。

こうした一連の社会的活動によって，浜口の名は藩内に浸透していた。藩政改革に自己の政治生命を賭けていた津田が，浜口のような有力者をブレーンとして引き入れようとしたのは当然であろう。明治元年の勘定奉行就任も，津田の推挙によるものと思われる。津田は実業家としての浜口の財政的手腕や，浜口家の財力に期待したのではないか。事実「当時津田が改革を云々するを聞いて……見くびり居たる者も」浜口の参加により，初めて「やや之に重きを措くに至」[36] ったという。

ところで先に掲げた紀州藩の派閥では，津田と浜口は経国党というグループに属しているが，この両者が同じ思想を抱いていたとみるのは必ずしも適当ではない。明治4年9月13日，津田の後を襲って和歌山県の大参事となった浜口に対し，大井憲太郎は書簡を送り，紀州藩の従来の軍備第一主義に替る人材教育の急務を献策している。[37] この大井の献策が後に実現されたか否かはともかく，浜口がこのような期待に答えうる人物と目されていたことは注目に値する。[38] 先にも述べたように，彼の活動は多岐に亘るが，その中で彼が最も力を注いだのは「子弟の教育と後進の誘導」[39] である。福沢の思想を受け容れる基盤は早くから出来ていた。紀州藩一藩内の強兵富国のため軍備第一主義を掲げ，鎌田栄吉によって，紀州藩内でしか通用しない「藩札」のような人物と評された[40]津田に対し，浜口は藩の枠を越えていた。この両

者の立場上，思想上の相違点には，注意しておく必要がある。この食い違いが，共立学舎にまで尾を引くからである。

明治2年2月15日，浜口は津田内閣の有力な一員として，大広間席学習館知事に就任，藩政改革の一環として学制改革を担当することとなった。

維新前の紀州藩の藩立教育機関は，主なものだけでも，学習館を始めとして，国学所，蘭学所，医学館及び文武場等，いくつか挙げることが出来る。浜口はこれら諸学校の整理統合にまず着手した。そして武術に関するものは総て軍務局の管轄に移し，[41] 学習館は専ら文教学事を司るものとし，館内に国学所，漢学所，洋学所及び秘書寮を置くことを決めた。[42] 次いで明治2年4月23日，浜口は学習館知事の名で，次のような布達を出した。

「此度御政体御改革人才教育に付学制御一新和漢共古学御立被成洋学の儀も追々広く御開業之筈に付学習館掲示規律之通皇学漢学洋学之三科に相通候様心掛可申先漢学之儀詩書礼楽を旨とし其余之経史序順を以講究之筈就ては旧制御一新注書等都て漢唐以前に基き猶又其他確当の説を参考し字句文詞之末に走らす活達宏大之見を広め経国之才を育し政理に達し候様との御趣意能々令受用実学研究可致との御事候」[43]

ここに浜口の意図した学制改革の基本理念が端的に表現されている。紀州藩は御三家の一として，幕府の方針を受け継ぎ，経学も朱子学一本槍であったが，[44] ここに及んで津田，浜口らの学風をそのまま反映して，徂徠学に改められた。因に浜口は新たに学則を定めると共に，徂徠の『弁道』『弁名』を出版，藩士達に読ませたという。[45]

これ以外の主な改革は，他の多くの藩校のこの期の傾向と同じく，「学習館生徒貴賤を論せす学事に付ては四民同胞学科等級の順序を以て次第を相立候付農工商の輩入学致度面々は申出候様可致事」[46] と，門閥を廃し入学者の階層を大幅に緩和したこと，「和漢課目の学業成り旁宇内の体勢に通する者は猶徳行を攷へ道芸を察し秘書寮に入れ国事に可任を弁し之を政府に達すへし」[47] と，人材抜擢，登用の道を開いたこと，「学業宜出来候者は官費を以て他邦修業被命成業之上夫々御選用も可有之事」[48] と，官費を以て遊学を命ずる制度を設けたこと等々である。そしてこのような改革の一環として，本格的な洋学教育の場である，共立学舎の設立を構想したのである。

このようにして浜口新体制はスタートした。ところで国漢洋学の内，国学と漢学については，課業書目やカリキュラム，等級制等も定まっているが，[49] 洋学所については，藩の記録には，単に「蘭仏英独四国の書を教授す其書目等詳ならす」[50] とあるだけで，それ以外何ら具体的な規定がない。先に引用した明治2年4月23日の布達には，「洋学の儀も追々広く御開業之筈に付……」とあり，この時点ではまだ洋学教育が緒に就いていないことがわかる。又『日本教育史資料』には，「明治3年7月本校（学習館，筆者註）ヲ城内二之丸ニ移転シ次テ洋学寮ヲ廃ス」[51] とある。ここにいう洋学寮とは，勿論洋学所のことである。

この洋学所のスタートの遅れと早い廃校が何に由来するのか，幕末以来の蘭学所とここにいう洋学所，更には洋学所と共立学舎――いずれもほとんど同時期に存立した洋学校――相互の間に，どのような関係があるのかについても，従来未確認のままであった。

このような諸々の背景を踏まえた上で，共立学舎の成立へと筆を進め，如上の問題点を次第に解明していきたいと思う。

註

1）参考文献を列挙する余裕はないが，本章をまとめる上で，坂田吉雄著『明治維新史』（昭35）を始めとする，近代史に関する数多くの研究業績を参考にした。

2）『大久保利通日記』（昭2）p. 178。

3）拙稿「近世藩校の研究視角」（本紀要第14号，昭49）参照。

4）田中彰「明治藩政改革と維新官僚」（稲田正次編『明治国家形成過程の研究』昭41所収）参照。

5）「僅々4か年余に過ぎないが，新政府発足の明治元（慶応4）年から同5年に至る間の教育動向の解明が緊要事であると考える」という問題意識に立った，結城陸郎氏の「愛知県における郷（義）校の発達とその意義」「郷校明月清風校と古橋源六郎」（共に名大教育学部紀要）等の論究は注目される。

6）本研究は直接的には福沢の教育思想の分析を課題としてはいない。福沢が自らの教育論，学校論を念頭におきつつ，具体的に如何なる学校を造り，如何なる教育を施そうとしたか，又各藩各地方の人々が，それぞれの状況の中で，福沢の指示を如何に受けとめ，そこから如何なる教育実践が生み出されていったか等々に主眼をおいている。従来の福沢研究は専ら彼の著訳書の分析を通してなされて来たが，我々の視角から，地方の教育的営為の側から，福沢のこの期の思想にライトをあてることによって，あるいは従来とは異なったイメージが浮び上ってくるかも知れない。

7）共立学舎は紀州の教育史，英学史研究等の中でわずかに注目されていたに過ぎない。例えば日本英学史

研究会編『研究報告』(昭44) 参照。
8) 堀内信編『南紀徳川史』第3冊 p. 88。以下本書は単に冊の番号のみで記す。
9) 第12冊 p. 172。
10) 第4冊 p. 133, 第12冊 p. 105。
11) 津田の経歴をまとめる上で，津田出著『壺碑』(大6)，井上右著『津田出の実行勤皇』(昭18) 等を参考にした。
12) 鎌田栄吉によれば，津田は御小姓になる為賄賂を用いたという。この話を信用すれば，津田は若い頃から藩政の中枢に入ることを企んでいたことになる。『鎌田栄吉全集』第1巻 (昭10) p. 111。
13)『壺碑』p. 12。
14) 第4冊 p. 17。
15) 第4冊 p. 21。
16)『壺碑』p. 5。
17)『和歌山県誌』(大3) 上巻にも，「明治2年2月津田又太郎の藩政を改革するや，其最も重する処は兵制改革にありたり」(p. 631) とある。
18) 第3冊 p. 4, p. 451。
19) 岡本柳之助著『紀州徳川近世記』p. 66。
20)『壺碑』p. 1。
21) 第4冊 p. 229,『壺碑』p. 17。
22)『概観維新史』(昭15) p. 740。
23)『鎌田全集』第1巻 p. 107, 第4冊 p. 326。
24) 第4冊 p. 328。
25) 第4冊 p. 487。
26) 第4冊 p 528。
27) 第4冊 p. 342。
28) 杉村広太郎編『浜口梧陵伝』(大9) p. 228。
29) 陸奥の根強い薩長への反発意識が，西南戦争時における，紀州派の政府転覆の陰謀となって顕現した。これは勿論戊辰戦争以来の，新政府と紀州藩との潜在的対抗関係の，延長線上に位置づけられるべき事件である。
30) 第4冊 p. 635。
31) 第4冊 p. 570。
32) 浜口の経歴をまとめる上で，『浜口伝』，桜井武雄「明治維新と醸造資本家浜口梧陵伝」(歴史科学4の6，昭10) を参考にした。
33) その経緯については『浜口伝』p. 403 以下，特に福沢との交情については『福沢諭吉伝』第1巻 (昭7) p. 545,『福沢諭吉全集』第21巻年譜参照。
34)『浜口伝』p. 2。
35)『浜口伝』p. 271。
36)『浜口伝』p. 222。
37)『浜口伝』p. 263。
38) 浜口と親しく交わっていた海上胤平も，彼が「大砲よりは先づ学校を起し，文武の道を励まして，人材を養成しなければならぬと考えてゐた」と述べている。『浜口伝』p. 87。
39)『浜口伝』p. 80。
40)『鎌田全集』第1巻 p. 112。
41) 第17冊 p. 66。紀州藩学制の史料は『南紀徳川史』『日本教育史資料』にほぼ同内容のものが掲載されている。ここでは前者が紀州藩政の基本史料であることを考慮して，専ら前者に依った。
42) 第17冊 p. 54。
43) 第17冊 p. 55。
44)『鎌田全集』第1巻 p. 131。
45)『浜口伝』p. 298。
46) 第17冊 p. 56。
47) 第17冊 p. 56。
48) 第17冊 p. 59。
49) 第17冊 p. 56。
50) 第17冊 p. 69。
51)『日本教育史資料』(二) p. 825。

なお本稿は，昭和48年秋以来，中山一義慶大名誉教授と進めている研究の内，昭和49年5月の日本教育史学会第162回例会，並に同年10月の教育史学会第18回大会に於て発表したものの一部である。